

## 概観

### 【内政・社会】

- ・ 4日, ラデフ大統領による政府不信任宣言の発表。
- ・ 24日, 新型コロナウイルス対策センターの設立。

### 【外 政】

- ・ 5日, ボリソフ首相, フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長との会談。
- ・ 10日, ボリソフ首相, パーマー国務次官補との会談。
- ・ 15日, ボリソフ首相, ミュンヘン安全保障会議出席。

### 【経 済】

- ・ 2019年第4四半期の家計状況の発表。
- ・ 2019年第4四半期の経済動向の発表。
- ・ 石炭火力発電所運用継続の可決。
- ・ ユーロ導入に向けた様々な法律の発効。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

## 内政

### ◆ラデフ大統領による政府不信任宣言

▶4日, ラデフ大統領は記者会見を開き, 第3次ボリソフ内閣に対する信任を取り下げの旨を発表した。記者会見におけるラデフ大統領発言の概要は以下のとおり。

▶3年間に亘り, 政府に対し, ブルガリア国民の利益のために責任感を持って効果的に業務に臨むよう求めて来た。政敵としてではなく, ブルガリアの将来を思う元首としての行為である。残念ながら, この願いは実現に至らなかった。今日, 我々は, あらゆるレベルにおける政権運営の深刻な危機を目撃している。改革及び汚職との闘いへ向けた意思の欠如, 法律とモラルの組織的違反は, ブルガリアの歴史上例を見ない社会制度及び国家機関全体の麻痺をもたらした。

▶独立し法律を遵守すべき国家機関は, 政権の手先となって堂々と法を犯し, 異を唱え抗議する人々を脅している。市民の自由に対する組織

的攻撃が存在する。これら全てに終止符を打たねばならない。今日のこの日以降, ブルガリア国民の利益のために動くことなく, 我々の将来に対する大きな危機に関する責任をとらないこの政府に対する信任を, 正式に取り下げる。

▶同日, ボリソフ首相は, 記者からの質問に答え, 「大統領が政府を選ぶ訳ではない。もともと存在しないもの(大統領による信任)をどうやって取り下げるといえるのか」と述べ, 「合法的な方法で選挙で勝った連立政権に対しそのような発言をすること自体が, 権力分立に反する直接干渉である」等と述べ, 「自分は既に(ラデフ大統領の政府批判が過熱した)昨年12月に, ラデフ大統領を国民統一のシンボルとしての大統領とは認めないと述べており, 既にその時に大統領に対する信任を取り下げている」と述べた。

### ◆スペイン日刊紙によるボリソフ首相に関するマネロン疑惑報道

▶21日付スペインの「El Periodico」紙は, 大きな

紙面を割き、カタルーニャ警察が、マネーロンダリングの疑いがあるとして、バルセロナのある邸宅に関する事実関係の捜査を開始したことを明らかにした。

▶このバルセロナの邸宅は、ブルガリアにおいても2015年に「ヤネヴァ・ゲート」の下で有名になった家屋である。当時、ブルガリアの裁判官であるヤネヴァ氏の電話の盗聴記録が公開され、同電話の会話において、ヤネヴァ裁判官が当該バルセロナの邸宅は資金源不明の企業により購入されたものであり、邸宅の名義はブルガリアのモデルであるボリスラヴァ・ヨンチェヴァとなっている旨述べている。このヨンチェヴァ氏はボリスフ首相の愛人という噂のあった人物である。

▶同記事は「カタルーニャ警察及び対汚職検察は、ボイコ・ボリスフ・ブルガリア首相を、国際的マネーロンダリング計画への関与の疑いで捜査」との一文で始まっている。同記事によれば、カタルーニャ警察は、ボリスラヴァ・ヨンチェヴァ氏を最大の恩恵者とするマネーロンダリングの犯罪組織に関する説得力ある証拠を有しており、ヨンチェヴァ氏とボリスフ首相との関係についても注意深く調査しているという。

▶また、24日、ブルガリアの検察は、「El Periodico」紙の記事に関する調査を開始し、ボリスフ首相を含め当該記事の中で言及のある人物への聞き取りを行うと発表し、また、スペイン当局から公式な情報を要求すると述べた。

#### ◆新型コロナウイルス対策センター設立等

▶24日、ブルガリア閣僚評議会安全保障会議は軍医アカデミー(Military Medical Academy(MMA)学長を長とする、新型コロナウイルス対策センター設立を決定した。

▶ボリスフ首相は、「誰もが衛生上の標準的なルールを守り、リスクの高い地域に旅行した者は14日間隔離すべきである」と述べた。

▶政府は、空港や国境の入国管理関係者のための防護服や検疫用の携帯式サーマルカメラ

等の供給を決定。また、今後大勢が参加するイベントの開催を制限することを決定した。なお、ブルガリアには現在2,000セットの検査キットがあり、更に1,000セットが追加で到着見込みとのこと。

▶イタリア国内の感染が多く確認されている各地域には計約15,000人のブルガリア人が在留している。

#### 統計

##### ◆2月世論調査結果

▶2月に世論調査機関「TREND」が行った世論調査結果を発表したところ、概要以下のとおり(調査期間:2月3日-10日、対象:1,007人)。

##### ▶政府支持率

政府支持率は横ばいの28%。

##### ▶大統領支持率

大統領支持率は51%(1月時点:56%)で低下傾向を示し、不支持率は30%(1月時点:28%)に上昇。大統領支持率低下・不支持率上昇の背景には、空軍司令官との電話会談の盗聴記録の公開があると考えられる。

##### ▶検事総長支持率

検事総長に対する支持率は28%で、昨年11月時点の21%から大幅に上昇。通常、新検事総長就任に際しては支持率上昇が観測されるが、同点に加え、新検事総長の年始からの精力的活動も影響したと考えられる。

##### ▶閣僚支持率

(1)閣僚の中で最も高い支持を誇るのはドンチエフ副首相(30%)、クラレフ青年スポーツ大臣(27%)、ザハリエヴァ副首相兼外務大臣(26%)及びマリノフ内務大臣(25%)。

(2)最も支持率が低かったのは、サチェヴァ労働・社会政策大臣(12%)、キリロフ法務大臣(12%)、ニコロヴァ副首相(13%)、カラニコロフ経済大臣(13%)、ジェリヤズコフ運輸・情報技術・通信大臣(14%)。

##### ▶政党支持率

(1)現時点で議会選挙が行われた場合、議席を獲得出来るのは、GERB, 社会党(BSP), 「There is such nation」(元人気司会者スラヴィによる新党), 「権利と自由のための運動(MRF)」, 民主的ブルガリア(DB)の5党, VMROの議会入りは不透明。

#### (2)各党支持率

GERB	20.3%
BSP	18.1%
「There is such nation」	7.1%
MRF	6.7%
DB	4.0%
VMRO	2.6%
ヴォリヤ	1.3%
再生	1.1%
アタッカ	1.0%(了)

## 外交

### 1. ブルガリア・米関係

#### ◆特別刑事裁判所裁判官の米国入国禁止措置

▶5日, 米務省は, ブルガリア特別刑事裁判所のアントン・ミタロフ裁判官を, 重大な汚職への関与を理由に米国への入国不適格者として指定した。

▶同指定は, 国務省海外業務及び関連プログラム法第7031(c)節の下で行われ, ミタロフ氏その他, その妻コルネリア・ストイコヴァー・ミタロヴァ及びその娘であるゲルガナ・ミタロヴァも(入国不適格者として)指定される。これは, ブルガリアにおける初めての同種の指定である。

▶ミタロフ氏は, 既にスパイ容疑で起訴されていたニコライ・マリノフ親露NGO代表に, ロシアからの勲章受領を目的とするロシア渡航を許可した裁判官である。この問題については, 昨年11月のボリスフ首相の訪米中に協議されていた。

#### ◆パーマー米務次官補とボリスフ首相会談

▶10日, ボリスフ首相は, パーマー米務次官

補(欧州・ユーラシア担当)と会談を行った。ボリスフ首相は, ブルガリアと米国は同盟国且つ戦略的パートナーであり, 両国間の協力は, 二国間関係だけでなく, NATO 及び EU・米関係においても拡大しており, 二国間対話にとり, 安全保障と防衛が重要な要素であると述べ, NATO 等での両国軍による合同演習への参加に言及し, ブルガリアによるF-16 Block 70 戦闘機の8機購入は, ブルガリア空軍の近代化へ向けた大きなステップであると説明した。

▶同会談では, ブルガリア・米国間の経済交流の促進が2番目の焦点となった。ボリスフ首相は, ブルガリアの米国査証免除プログラム(VWP)参加は, 新たな経済協力関係への道を開き, 人々の交流を強化すると述べた。二国間貿易に関し, 2018年の同期比で, 2019年1月~9月間の貿易高の3.7%増を受け, 両国は貿易における着実な増加を確認し, また, 両国はエネルギー分野での二国間協力を積極的に評価し, 同協力は, ブルガリアのエネルギー安全保障とエネルギー源及び供給ルートの多様化に貢献すると説明した。

▶また, 両者は, 西バルカン諸国の欧州・大西洋統合についても協議した。ボリスフ首相は, EU 及び NATO 加盟の現実的な見通しが, 同地域の積極的な変革の重要な原動力であると述べ, NATO と EU が緊密に協力すべきと述べた。

### 2. ブルガリア・EU 関係

#### ◆ボリスフ首相のベルギー訪問:フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長との会談

▶5日, ベルギーに実務訪問中のボリスフ首相が, フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長と会談を行った。会談の焦点となった気候変動に関し, ボリスフ首相は, 気候変動は世界的問題であり, 全ての国からの取組みが必要との欧州委員会の立場をブルガリアは共有していると述べつつ, ブルガリアを含め, エネルギーミックスに石炭が多く占める国にとり, 気候中立性への移行には多大な投資と積極的な社会的措置が

必要になる旨説明し、確実な移行のため、多くの資源と大規模な多年次財政枠組み(MFF)が必要であると述べた。

▶ボリスフ首相及びフォン・デア・ライエン委員長は、「協力・検証メカニズム(CVM)」の基準を満たすためのブルガリアの積極的な努力を確認した。ボリスフ首相は、2019年10月の最新のCVMレポートでの客観的な評価に感謝しつつ、今後も腐敗・組織犯罪との戦い及び持続的且つ不可逆的な司法改革に関与すると説明し、EUがCVMの完了につき正式な決定を下すことを期待すると述べた。

▶ボリスフ首相は、EUの西バルカンに対する積極的な取組みを賞賛し、EU拡大政策は同地域の平和や安定、安全のための重要な手段である等と述べた。

#### ◆ボリスフ首相のベルギー訪問:ミシェル欧州理事会議長との会談

▶6日、ベルギーに実務訪問中のボリスフ首相は、今月の特別欧州理事会に先立ち、ミシェル欧州理事会議長と会談した。

▶ボリスフ首相とミシェル欧州理事会議長は、2021年～2027年に亘る多年次財政枠組み(MFF)について協議し、ボリスフ首相は、EUの財政支援はEU加盟国の原動力であり、同財政支援によるEUの結束政策及び共通農業政策(CAP)は付加価値を生み、EU市民にとり具体的な結果を出したと述べた。

▶ボリスフ首相は、気候中立性達成に関し、目的の違いを理由に、包括的な気候中立性への移行策を結束政策に関連づけるべきでないと説明した。同首相は、記者からの質問に対し、国内の火力発電の60%を石炭発電に依存しているブルガリアにとり、EUのグリーン・ディールは重要な問題であり、EUの化石燃料発電を段階的に廃止する計画を考慮すると、多大な努力を要することになると説明した。また、ボリスフ首相は、EUの高官は、2021年～2027年に亘る多年次財政枠組み(MFF)からの割当ての合

計140億ユーロで同問題を解決可能としているが、右予算はインフラや中小企業対策、教育にも使われるため、難解な局面にあると述べた。

▶また、ボリスフ首相は、会談において、EUの西バルカンに対する積極的な活動を歓迎した。

### 3. その他

#### ◆ボリスフ首相等のミュンヘン安全保障会議出席

▶15日、ボリスフ首相及びザハリエヴァ副首相兼外相は、ミュンヘン安全保障会議に出席した。

▶米国査証免除プログラム(VWP)参加問題に関し、ミュンヘン訪問中のボリスフ首相は、米国査証に関する記者団からの質問に対し、「トランプ大統領は(査証免除を)約束した。まずは米での選挙の行方を見守ろうではないか。もしトランプ大統領が再選されれば、査証免除プロセスは必ず完了するだろう。トランプ大統領は男として約束したのであり、今米国から同分野の米国政府幹部がブルガリアに派遣されているのは偶然ではない」と述べた。また、ボリスフ首相は、カナダへの査証免除が実現して2年が経過するが、カナダとの関係では一切問題は生じていない点を強調した。

▶同じくミュンヘン安全保障会議に出席しているザハリエヴァ副首相兼外相は、クーパー米務次官補(政務・防衛担当)と会談し、査証制度は現在のブルガリア・米間の良好な二国間関係に見合っていないとし、ブルガリアのVWP参加は両国の経済・投資関係の一層の活発化に貢献すると主張した。

▶また、西バルカン問題に関し、ボリスフ首相は、北マケドニアとアルバニアに対し、国内の政治紛争を脇に置き、自国の欧州統合へ向けた歩みに集中するよう呼びかけた。

▶また、ボリスフ首相は、アルビン・クルティ・コソボ首相とも会談し、コソボの新政府がセルビアとの関係正常化に必要な条件を創出することへの期待を示した。また、ボリスフ首相は、ブルガ

リアとコソボの間には未解決の問題は存在しない点を強調した。また、ボリスフ首相は、2019年におけるブルガリアからコソボに対する無償資金協力94,000レヴァ(約47,000ユーロ)は、ブルガリアによるコソボの欧州統合に対する支持の一例であると述べた。

#### ◆ザハリエヴァ外相の西バルカン諸国の欧州統合に関するハイレベル会合の出席(ギリシャ)

▶24日、ザハリエヴァ副首相兼外相は、西バルカン諸国の欧州統合への展望に関するハイレベル会合「テッサロニキからザグレブへ」に出席した。

▶同フォーラムには、クロアチア、スロベニア、モンテネグロ、北マケドニア、コソボ、アルバニア、セルビアの外務大臣及びボスニアヘルツェゴビナの外務副大臣、ルーマニアの欧州問題事務次官が出席し、また、欧州委員会を代表して、シュミット・欧州対外行動局事務局長及びマザノヴァ・近隣政策及び拡大交渉副局長が参加した。なお、マイオ・イタリア外相は、同国における新

型コロナウイルスの感染拡大を受け、同出席を取り下げた。

▶ザハリエヴァ外相は、ブルガリアは、引き続き西バルカンのEU統合を支援すると述べた。同外相は、西バルカン諸国の頭脳流出リスクについて懸念を示し、自国に留まるための若者への質の高い教育及びキャリア開発の土壌の醸成を含め、政府は市民の生活向上のため尽力する必要があると述べた。また、今年ザグレブで開催される西バルカン・EUサミットに向けて、加盟国に対し、アルバニア及び北マケドニアの加盟交渉開始の約束を遵守するよう呼び掛けた。

▶シュミット・欧州対外行動局事務局長及びマザノヴァ・近隣政策及び拡大交渉副局長は、アルバニア及び北マケドニアの加盟交渉を開始すべきである旨を強調し、同内容は、来週公表される両国のEU加盟へ向けた進展に関する年次報告書の結論に反映されると指摘した。

## 経済

### 1. マクロ経済

#### ◆2019年第4四半期家計状況

▶12日、ディミトロフ・ブルガリア独立労働組合連合(CITUB)会長他は、2019年第4四半期の家計状況調査に関する記者会見を行った。

▶2019年の第4四半期において、4人家族(大人2人と子供2人)が1ヶ月暮らすための生活費は、2,517レヴァ、一人当たり平均629.33レヴァであり、大人一人が1,259レヴァ稼ぐ必要がある。同期間の平均ネット賃金は969レヴァ。これは生活費の基準値を23%下回り、また、68%の世帯が同基準値を下回る生活をしている(2018年は69.8%、2017年は72.2%)。なお、ソフィアの生活費は3,312レヴァで、一人当たり812レヴァとなった。

▶ディミトロフCITUB会長は、減少傾向にあると

はしつつ、7割の世帯は生活費の基準値を下回る生活をしていると述べ、また、貧困者の数は増加の一途を辿り、約25%が貧困層に当たり、2019年は180万人のブルガリア人が貧困線以下の収入を受け取り、そのうち130万人が年金受給者であったと説明した。

▶また、地域所得格差が引き続き存在しており、ソフィア市だけでGDPの40.4%を占め、ソフィア、ヴァルナ、ブルガス、スタラザゴラ、プロヴディフの5つの地域の合計はGDPの約三分の二を占めた。他方、ヴィンディン地方の平均賃金は基準値の35%であり、所得額最下位となった。

#### ◆経済成長率予測

▶13日、欧州委員会は、昨年11月に出していた2020年におけるブルガリアの経済成長予測

を3.0%から2.9%に下方修正した。

▶他方、2019年におけるブルガリアの経済成長率は1%上昇し、3.7%に引き上げられた。これは、経済成長率が2018年の3.1%から加速的に上昇したことを示している。また、欧州委員会は、2021年の経済成長予測も2.9%から3.1%に上方修正した。

▶欧州委員会は、2019年の財政状況は引き続き好意的であり、製造業の稼働率も高かったが、GDP成長に対する投資の貢献は限定的となった。また、輸出は、外国需要の悪化によるネガティブな影響があり、更に不安定化している。輸入は、在庫縮小と製造機械への投資縮小によって減少した。

#### ◆平均賃金の上昇

▶13日、国家統計局は、2019年第4四半期における一ヶ月の平均月収が第3四半期よりも5.1%上昇し、1313レヴァ(約656ユーロ)になった旨発表した。

▶最も伸び率が高かったのが教育分野の14.8%であり、金融・保険の9.2%、電気・ガス分野の9.1%がこれに続いた。月毎で見ると、10月が1296レヴァ、11月が1294レヴァ、12月が1349レヴァであった。

▶昨年と比べると、公共部門では12.2%、民間部門では12.1%の伸びであった。2019年12月末の雇用者数は、前年同時期比で23700人、1%減少し、229万人であった。年間を通じての雇用者数は、2600人、0.1%減少した。

#### ◆2019年第4四半期経済動向

▶国家統計局は、2019年第4四半期の経済成長率は、昨年同時期比3.5%増、前四半期比0.7%増であると発表した。それによると、名目GDPは、前四半期比0.6%増の323億7240万レヴァ(約166億123万ユーロ)であり、貿易収支も黒字を記録した。

▶2019年第4四半期の失業率は4.1%であり、昨年同時期に比べ0.6%減少した。失業者数

は13万8500人であり、このうち男性が58.2%、女性が41.8%であった。学歴別では、大卒が9.5%、高卒が45.9%、中卒以下が44.6%であった。15~29歳の失業率は6.7%であり、前年同時期比で0.7%減少した。

▶本年1月のインフレ率は、0.9%であった。2019年2月~2020年1月のインフレ率は、前年と比べ3.2%であった。

## 2. 経済政策, 産業

### (1) エネルギー関連

#### ◆石炭火力発電所の運用継続

▶ブルガリア国民議会は、国が保有する石炭火力発電所を引き続き運用するための決議案を賛成多数で可決した。同決議によって、政府は2月29日までにマリツァ・イースト2石炭火力発電所の運用のために全ての必要な措置を執ることが求められる。

▶議会においてペトコヴァ・エネルギー大臣は、少なくとも2030年までは石炭火力発電所を継続して運用していくとしつつ、石炭火力無しには当面ブルガリア国内のエネルギー供給を安定的に維持することは不可能であり、基幹的な発電施設として依存するしかない旨述べた。

▶また、同大臣は、ブルガリアの発電量のうち、石炭火力の割合は、通常40%程度であるが、冬期においては60%程度まで上昇しているとしつつ、取り分け2017年の冬は酷寒のためにブルガリアの周辺国が電力の輸出を断念した際、ブルガリアの石炭火力発電所とコズロデュイ原発がこれらの需要を埋めたという経緯がある旨述べた。

#### ◆ベレネ原子力発電所建設計画

▶ベレネ原子力発電所建設計画に参加するかどうかの企業からの回答が1月31日で締め切られたが、①中国の「CNNC(China National Nuclear Corporation)」、②ロシアの「アトムエネルギーゴプロム」(ロスアトムの子会社)、③韓国の「KHNP(Hydro & Nuclear Power Co.Ltd)」、④

フランスの「フラマトム」及び⑤米の「GE」のうち、今のところ、中国とロシアとの熾烈な争いになる公算が大きい。

▶欧州での実績からするとロスアトムは、フィンランド、ハンガリーに続いてチェコにおいても原子力発電所の建設を受注している。これに対し、CNNCは、これまでに欧州での実績はない。しかし、既に英国の Hinckley Point の原発事業に対して33.5%の出資を行っている。KHNPは、そもそもベレネ原発の原子炉であるロシア型加圧水型原子炉(VVER)を手掛けた経験が無く、回答の提出に際しても同時に質問事項も送付している。このため、KHNPは、最終的に参入企業から脱落する可能性がある。GE及びフラマトムは、主に機材供給を担当すると見られている。

▶今後の展開として、最も考えられるのは、ロスアトム+GE・フラマトムの組み合わせである。ロスアトムは、既に米企業と11案件を実施した経験があり、フラマトムともパートナーの関係にある。その他の可能性としては、CNNCとGE・フラマトムの組み合わせか、或いは、ロスアトムとCNNCとの共同プロジェクトという組み合わせもあろうが、実現する可能性はかなり低いであろう。

#### ◆ガスプロムとのガス価格交渉

▶ブルガリアガスとガスプロムは、欧州委員会によるロシアのガス供給企業に対する独占禁止措置を踏まえ、ウィーンにおいてロシア産天然ガスの価格引き下げ交渉を行っている。現在の割引率は、現行価格の15%から30%の間であるが、これは遡及効果のある取引になる見込みである。このプロセスは、ブルガリア経済にとって極めて重要であるにも拘わらず、情報は殆ど開示されていない。これは、ブルガリア側当事者がガスプロムから最大の利益を引き出そうとはしていないのではないかと疑念を抱かせる。ブルガリアは、ガスプロムと価格再交渉を行ってこなかった唯一の国であり、最も高額な料

金でロシア産天然ガスを購入している。

▶ブルガリア雇用主協会(AOBE: Association of Organizations of Bulgarian Employers)は、国民議会が政府にマリツァ・イースト2石炭火力発電所の延命を強制したことに対して、欧州委員会を脅すような行為であると厳しい見方を示した。1月31日、議会は、ブリュッセルの支援無しに、15億レヴァ(約7.5億ユーロ)を超える負債を抱える施設に出資する権限を政府に付与した。AOBEは、ボリソフ首相、ドンチェフ副首相及びペトコヴァ・エネルギー大臣に対して、これは欧州の政策に逆行する反市場措置であるとの書簡を提出した。

▶ブルガリアの電力輸入量は、引き続き輸出量を上回っている。本年1月1日から2月2日までの電力輸入量は、57万MWhであり、昨年比108%である。これに対して、電力輸出量は、2019年1月から34%低下し、51MWhになっている。これは、ブルガリアの電力が高額であるため、企業側が安い電力の輸入を好んでいることを示唆している。なお、今年は暖冬のために電力消費量が4.5%低下し、発電量も減っている。

## (2) 運輸, インフラ

### ◆電気自動車充電スタンド

▶ルーマニアの燃料供給企業「ペトロム」は、今後2年間でブルガリア及びルーマニアにおける30カ所のガソリンスタンドに電気自動車のための充電スタンドを整備する旨発表した。

▶ペトロムは、ルーマニア最大の燃料供給企業であり、モルドヴァ、セルビア及びブルガリアにガソリンスタンドを保有しているところ、これらのスタンドにおいて充電スタンドの設置を開始する。同社によれば、既に機材供給業者の選定を終えているが、秘密保持との関係で未だ公表は出来ないとしている。

▶同社は、各ガソリンスタンドに対し、需要に応じて1カ所以上の充電スタンドを設置する予定にしている。今のところ、ブカレストにおいては0

MVガソリンスタンドの1カ所にしか充電スタンドはない。同社は、ペトロム及びOMVの名称で4カ国に700カ所のスタンドを保有しており、ブルガリアでは93カ所のOMVを保有している。

### 3. その他

#### ◆ボシュコフ他逮捕

▶2日、アラブ首長国連邦にて、賭博業界の大物且つサッカークラブ「レフスキーPFC」の主出資者のボシュコフと同サッカークラブの85%の株を所有するポポフの拘束が公式に確認され、右に関し、ゲシェフ検事総長は、身柄引渡しに必要な書類を作成すると述べた。なお、先週、ボシュコフは、犯罪集団の画策、強制・脅迫、公務員への贈賄、マネーロンダリング等を理由に訴追され、国際指名手配された。同人は、賭博業での5億レヴァの支払いを回避していたと見られている。なお、1日に同検事総長は、ボシュコフが関与していた犯罪集団の一員として、欧州逮捕令状が発出されていたベキャロフ氏が、オーストリアで逮捕されたと述べた。

▶専門検察局は、ボシュコフが率いるとされる犯罪集団に対する裁判前手続きに含まれていなかった資料に基づいて、殺人、強制、強姦に関する調査を開始した。新しい裁判前手続きによれば、同犯罪集団は2012年から活動しており、専門検察局は、他検察局から殺人事件及び殺人未遂事件の調査に関わる情報を要求し、賭博運営事業者に関連する殺人と強姦について分析するという。

#### ◆ユーロ導入を巡る国民投票に反対する動き

▶11日、ブルガリアの主要な事業主団体及び労働組合が、ユーロ導入を巡る国民投票に反対する声明を発表した旨報じているところ、概要以下のとおり。

▶先週、ヴォリヤ党のマレシュキ党首と再生党のコスタディノフ党首は、ブルガリア人の58%がブルガリアのユーロ圏参加に反対であるとの調査結果を引用し、ユーロ導入を巡る国民投票の

実施を求めた。

▶上述の国民投票に関し、11日、主要な事業主団体及び労働組合は、ユーロ導入を巡る国民投票のキャンペーンを用いた、国民を操作する試みに反対する旨の声明を発表し、同試みはブルガリアのEU加盟条約に反すると述べた。同時に、同団体代表者は、レヴァ・ユーロ間で異なる為替レートが提案された場合にはERM IIからの撤退を決定する権限を政府に与えた国民議会の決定を支持した上で、ERM IIの参加及びユーロ導入はブルガリアの義務だと述べた。

▶なお、ユーロ導入を巡る交渉過程で、欧州中央銀行(ECB)から要請されたブルガリア国立銀行法第29条の改正により、ブルガリアのERM II及びユーロ圏参加に対する最後の法的障害が取り除かれた。

#### ◆ユーロ導入に向けた法律の発効

▶18日、官報は、ブルガリアが「ユーロ圏の待合室」と呼ばれるERM IIに参加するために改正された様々な法律が2月21日に発効する旨公表した。ゴラノフ財務大臣は、本年4月末までにERM IIに参加することを期待すると述べた。▶今次法改正は、ブルガリアがユーロ圏に参加する際に1997年以来続いてきた固定為替レート1ユーロ=1.955838レヴァをレヴァ安にするための圧力に屈し、国民の貯蓄が崩壊するとの恐怖に後押しされた。ユーロ圏に参加する国は、EU規則に従い自国通貨を変動相場制にすることが求められており、今次法改正によって、ブルガリアは特殊な状況に置かれた。国民議会は、財相及び中銀総裁に現行為替レートに変更がある場17、ERM IIに参加しないよう指示している。

▶17日、ボリスフ首相は、「本件に関して『完全なコンセンサス』が得られるまでは、ブルガリアを無理にユーロ圏に参加させることはない」としつつも、国民の激しい抵抗を考慮し、4月の有り得べきERM II参加を延期することは意味しな



いと附言した。

▶これに対し、右派連合「民主的ブルガリア」は、「『完全なコンセンサス』が必要との説得力の無い議論は、ユーロ圏に参加するための進展に疑問を投げかける」としつつ、「ボリスフ首相は何かを恐れているのか、或いは、ブルガリアにとっての優先事項について政府が具体的な進展を遂げる能力がないことを隠しているのではないか。首相の発言は無責任で許し難い。このようなプロセスのせいで、ブルガリアにおけるユーロに対するロシアのハイブリット攻撃が続いていく」と批判した。

#### ◆ERM2参加に係るドンブロウスキス欧州委員会副委員長発言

▶21日、ボリスフ首相とドンブロウスキス欧州委員会副委員長は、ブリュッセルにおいて会談を行った。同副委員長は、記者団に対し、「ブルガリアのERM II 参加に関し、ボリスフ首相は、ブルガリアが引き続きERM II 参加に向けて取り組んでいくことを明確にした。ERM II 参加に係る決定を確実にするためのコミットメントの実施状況について協議した。物事は概ね順調である」と述べた。

▶同副委員長は、「引き続き実施されることが必要なので、我々は、銀行の資本再構成についても議論した」と述べた。2019年にブルガリアがERM II 参加申請を行った結果、ECBによって資産のレビューが行われたが、「Fibank」と「Investbank」については資本が不足していることが明らかとなり、両銀行は問題を解決するための措置を執るよう勧告されている。

▶同副委員長は、「勿論、我々は、為替レートに係る多くの憶測についても話し合った。自分としては、現在、レフがユーロに固定されている現行為替レート以外の為替レートがあるとは思えないとだけは言える。過去にそのような前例はなく、他の為替レートを求める経済的な理屈もない」と述べた。

▶ボリスフ首相は同委員長に対し、「ブルガリア

は、完全なコンセンサスがあれば、ERM II に参加する」と述べたが、ブルガリア政府は、7月までは完全なコンセンサスを期待していない。他方、ブルガリアは、4月中にERM II に参加することが期待されている。ボリスフ首相は、2027年度までのEU予算を議論する際に、直ぐにコンセンサスが得られることに楽観的ではない旨発言し、オーストリア、デンマーク、スウェーデン及びオランダの立場が硬化しているとの観測を示した。同首相は、温室ガス排出対策が国家予算内に収まっていることを確認し、ブルガリア北部や北西部等、欧州で最も貧しく過疎化が進んでいる地域への追加財政支出を担保するのが先であると述べた。同首相は、仮に2021～27年EU予算枠組みについてコンセンサスが得られるとすれば、より良い未来、持続可能な発展、欧州内の格差是正の名の下に思慮深い妥協が行われる必要がある旨主張した。

#### ◆労働・社会政策省が発表した労働法改正案

▶21日、ジャーナリスト向けセミナーにおいて、サチエヴァ労働・社会政策大臣が、労働・社会政策省による労働法改正案について説明した。

▶労働・社会政策省は、従業員の年次有給休暇取得に要する最低勤務期間を8ヶ月から4ヶ月に短縮すべきと提案した。また、雇用主が特定の従業員グループに対して、年間最大300時間の時間外労働を交渉可能とする提案も発表した。なお、現行の150時間の制限は、標準的な限度として変更は無いという。

▶労働法の追加条項に経済部門（economic sector 及び economic branch）の定義付け、並びに、団体交渉及び労働協約の範囲拡大に関する既存の条項の具体化が必要となる。また、未申告の労働者の使役に対する罰則は、三回以上の違反に適用されることとなる。

▶また、教員組合の要請を受け、同省は、教員年金基金に加入している場合、教員の同意無しに、強制的な退職は法的に不可能にするべきと提案した。

▶その他、多くのブルガリア人が、国際連合（UN）や欧州委員会（EC）、国際通貨基金（IMF）等の国際機関で勤務しているとし、国際機関で働くブルガリア人に勤務時間を認めると提案した。

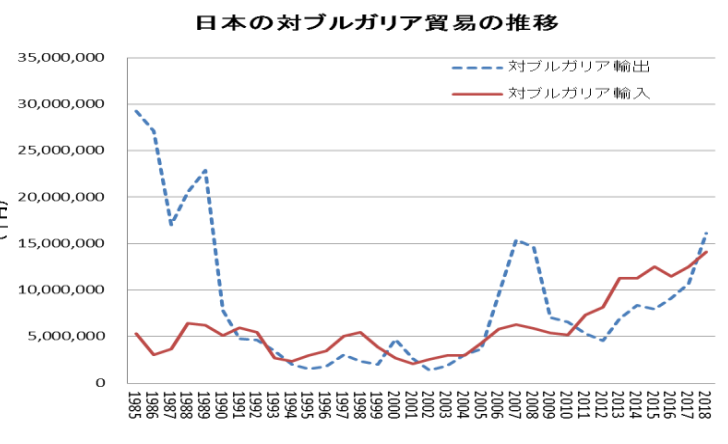
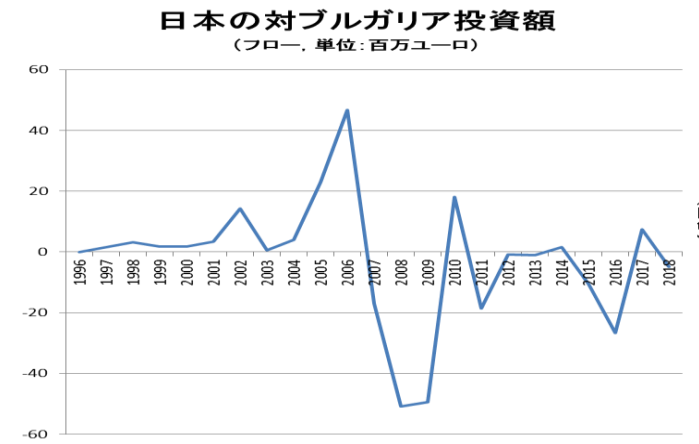
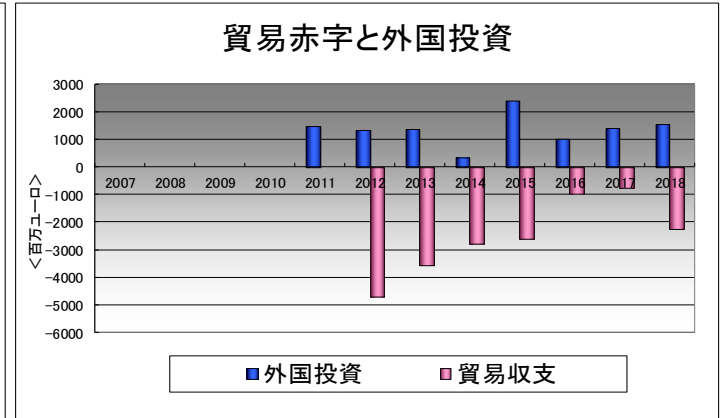
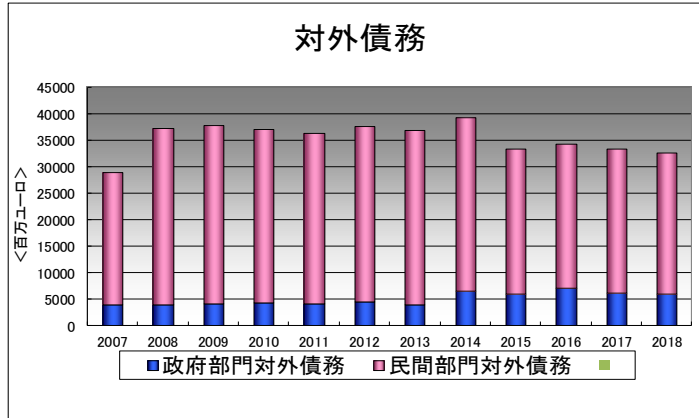
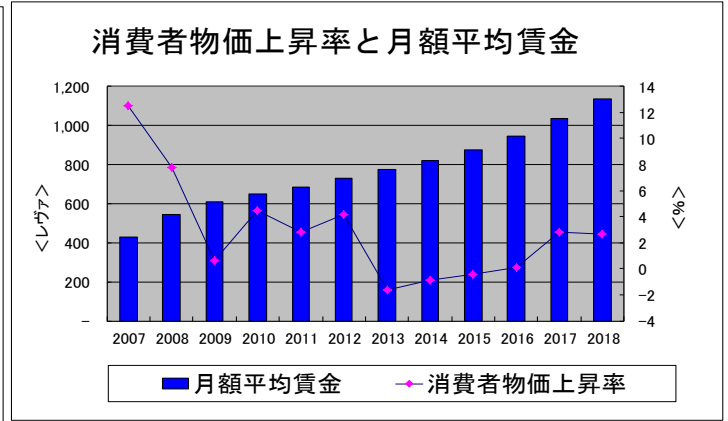
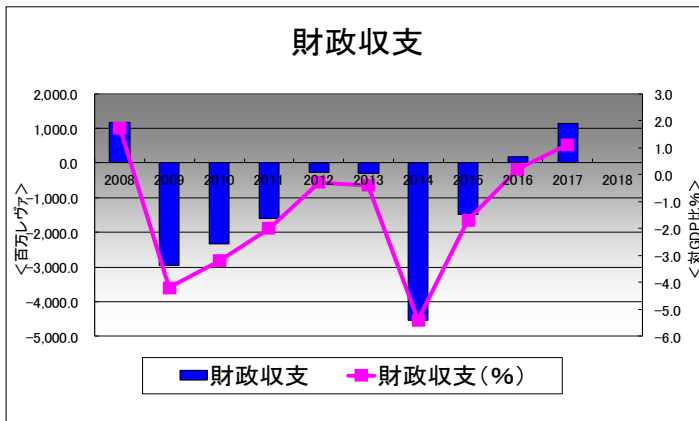
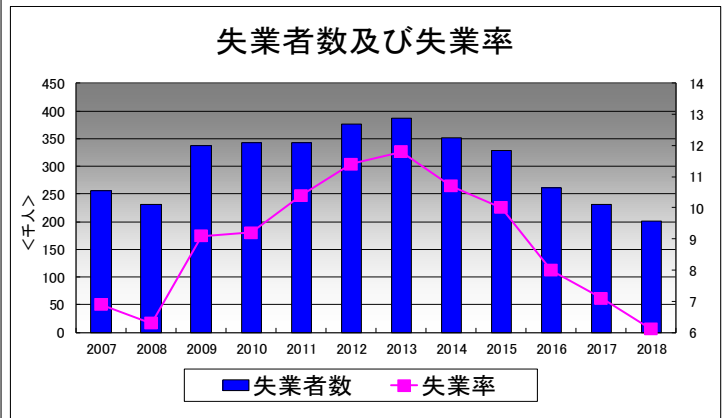
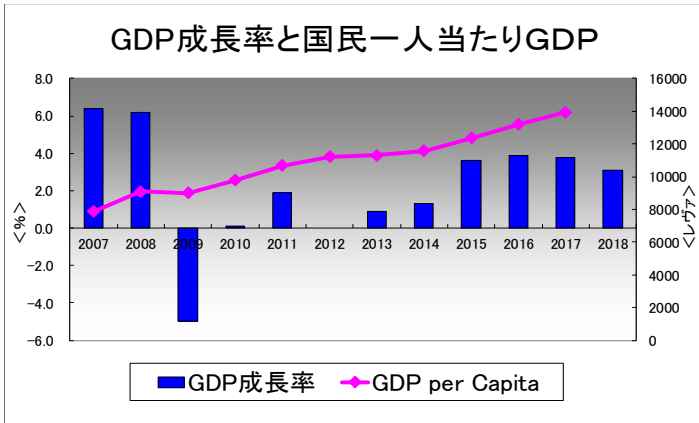
## ブルガリア内政・外交の動き（2月）

在ブルガリア大使館

1（土）	
2（日）	
3（月）	
4（火）	
5（水）	☆ボリスフ首相のベルギー訪問：欧州委員会委員長及び欧州理事会議長との会談 ★マケイ・ベラルーシ外相のブルガリア訪問
6（木）	
7（金）	
8（土）	
9（日）	
10（月）	★パーマー米國務次官補（欧州・ユーラシア担当）のブルガリア訪問
11（火）	
12（水）	
13（木）	
14（金）	
15（土）	☆ボリスフ首相のミュンヘン安全保障会議出席
16（日）	
17（月）	
18（火）	
19（水）	
20（木）	
21（金）	
22（土）	
23（日）	
24（月）	新型コロナウイルス対策センターの設立 ☆ザハリエヴァ外相のギリシャ訪問：西バルカン諸国の欧州統合に係るハイレベル会合出席 ★ヘルマン・バイエルン州内相のブルガリア訪問 ★ヨハンソン欧州委員会内務担当委員のブルガリア訪問
25（火）	★アナスタシアディス・キプロス大統領のブルガリア訪問
26（水）	
27（木）	
28（金）	
29（土）	

★来訪 ☆往訪

# ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局, 中央銀行, 財務省 (日本) 貿易統計)



## ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

### < GDP成長率と国民一人当たりGDP >

		2016	2017	2018	2019	2019 Q1	Q2	Q3	Q4
GDP成長率	(%)	3.8	3.5	3.1	3.4	4.5	3.6	2.8	2.7
GDP per Capita	(BGN)	13,341	14,459	15,615		n/a	n/a	n/a	n/a

### < 財政収支 >

		2016	2017	2018	2019	2019 Q1	Q2	Q3	Q4
財政収支	(million BGN)	85.2	1,120.3	1,921.1		1,481.3	1,534.7	576.8	
財政収支GDP比	(% of GDP)	0.1	1.1	1.8		1.2	1.3	0.5	
一般政府総債務	(% of GDP)	29.3	25.3	22.3		19.8	19.8	20.2	

### < 失業者数及び失業率 >

		2016	2017	2018	2019	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec	Jan	Feb
失業者数	(千人)	261	232	201	195	184	175	170	173	173	173	183	189	195	205	203
失業率	(%)	8.0	7.1	6.1	5.9	5.6	5.3	5.2	5.3	5.3	5.3	5.6	5.8	5.9	6.3	6.2

### < 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

		2016	2017	2018	2019	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec	Jan	Feb
消費者物価上昇率	(%) (前期比)	0.1	2.8	2.7	3.8	0.5	0.1	-0.6	0.8	0.1	-0.3	0.8	0.5	0.7	0.9	0.1
月額平均賃金	(BGN)	948	1,037	1,146		1,281	1,246	1,253	1,257	1,224	1,266	1,296	1,294	1,349.0		

### < 対外債務 >

		2016	2017	2018	2019	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec	Jan	Feb
政府部門対外債務	(million EURO)	7,234.0	6,343.6	6,124.2	6,190.6	5,933.4	5,952.0	5,970.2	5,988.9	5,970.9	5,977.0	6,181.3	6,230.8	6,190.6		
民間部門対外債務	(million EURO)	27,421.3	27,867.7	27,031.7	27,921.5	28,013.7	27,919.3	28,018.5	28,471.6	28,286.1	28,324.0	28,276.9	28,124.7	27,921.5		
																26842.6

### < 対内直接投資と貿易収支 >

		2016	2017	2018	2019	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec	Jan	Feb
対内直接投資	(million EURO)	927.2	1,618.9	1,027.9	1,092.4	311.9	306.2	391.3	773.1	857.0	931.3	1,032.1	1,149.2	1,092.4	15	
貿易収支 (FOB-CIF)	(million EURO)	-984.4	-765.8	-1,858.0	-1,685.7	-569.3	-843.4	-948.1	-1,095.5	-1,099.6	-1,099.1	-1,277.6	-1,300.6	-1,685.7	-42.2	
輸出 (FOB)	(million EURO)	23,103.6	26,950.0	27,744.2	28,875.8	9,371.4	11,764.8	14,085.0	16,755.6	19,173.3	21,626.8	24,385.3	27,035.2	29,093.7	25,131.1	
輸入 (CIF)	(million EURO)	24,088.0	27,715.9	29,602.2	29,003.8	9,940.6	12,608.2	15,033.1	17,851.1	20,272.9	22,826.0	25,662.9	28,335.8	30,779.4	2,555.2	